

北方領土のソ連人住民の現状と意識

総務庁統計センター

所長 鈴木 榮

はじめに

去る4月16日から19日にかけてソ連のゴルバチョフ大統領が来日し、日ソ首脳会談が行われた。帝制ロシアとソ連邦の歴史を通じ、初めての元首の訪日であっただけに、戦後の日ソ間の懸案である北方領土問題解決への期待が持たれたが、会談の結果はその期待に沿うものではなかった。しかし、会談後に発表された共同コミュニケにおいて、北方四島の名前をあげ、これを正式に日ソ交渉の対象として認めるとともに日本人のビザなしの北方領土への渡航の提案がソ連側から出されたことは、問題解決への新しい展望を開くものとする見方もできる。このような動きに関連し、北方領土の現状についての関心が高まりつつある。また、ソ連国内における民族問題や経済状態の悪化が、ゴルバチョフ大統領が新思考外交を展開するうえでの足枷となっており、北方領土問題に関しては、ソ連国民とりわけ北方領土に現に住んでいる島民の意向を無視することができない立場にあるとみられることから、これらの島の住民が北方領土問題とこれを取巻く諸問題についてどのように考えているか興味を持たれるところである。

北方領土のソ連人住民の北方領土問題などに関する意識については、昨年1月、ソ連共産党サハリン州南クリール地区（歯舞群島、色丹島、国後島）委員会が実施した世論調査、^(資料1) 昨年の12月に北海道新聞がサハリンの提携紙「ソビエツキー・サハリン」^(資料2) に委託して実施したアンケート調査及び今年

の3月17日に連邦制維持の是非を問う国民投票と^(資料3) 併わせて各地区が独自に行った住民投票の結果によって、その輪郭をつかむことができる。また、サハリン州統計局作成の統計データや新聞のルポルタージュ記事により、北方領土に住んでいるソ連人の現状が明らかにされつつある。本稿ではこれらを合わせて、北方領土のソ連人住民の現状と意識について概観することとしたい。

北方領土のソ連人住民の現状

北海道の東北洋上に連なる^{はばまい}歯舞群島、^{しこたん}色丹島、^{くさしり}国後島、^{まどろた}択捉島のいわゆる北方領土は、ほぼ千葉県に相当する約5,000Km²の面積を有し、終戦時には約17,000人の日本人が漁業を中心とした生活を営んでいた。昭和20年8月28日、ソ連軍が択捉島に上陸し、9月3日までに残りの3島も占領してしまった。ソ連軍の上陸に伴い、島民の約半数は小舟で脱出し、残りの者はそのまま抑留されたが、昭和22年から24年にかけて強制的に日本本土に引き揚げさせられた。

一方、ソ連人の北方四島への移住は昭和21年頃から行われ、昭和54年頃には四島合わせて、人口約10,000人となり、その後の移住者と自然増を加え、^(注記) 今年の1月現在で約24,600人に達していると伝えられている。島別にみると、色丹島に約6,300人、国後島に約7,300人、択捉島に約11,000^(注記) 人が住み、漁業や海産物加工に従事しているとみられる（表-1）。この四島の住民の年齢構成を

〔表-1〕 北方四島の面積と人口

島	面積	人口 (1991年1月現在) (民間人)	有権者数 18歳以上 (1991年3月現在)		終戦時 日本人人口 (民間人)	
			うち 民間人	軍人		
歯舞群島	101.6Km ²	-	} 13,173人	} 9,300*人	5,297人	
色丹島	255.1	6,300*人			} 3,800*人	1,041
国後島	1,500.0	7,300*人				7,348
択捉島	3,139.0	11,000 (7,500**)			10,775人	7,600*人
計	4,995.7Km ²	24,600人 (21,100**)	23,948人	16,900*人	7,000*人	17,291人

(注) 人口は資料4、有権者数は資料3、終戦時の日本人人口は北海道庁資料による。

*印は推計値である。推計は次の方法により行った。

色丹、国後両島の人口は、1987年の両島の人口(色丹6,500人、国後7,500人)比と同じとし、両島の合計人口13,600を比例配分した。

民間人の有権者数は人口の年齢構成より18歳以上の人口を推計し、これを南クルール地区(歯舞、色丹、国後の三島)と択捉島の人口の比と同じとみなし、比例配分した。

軍人の数は有権者数より民間人の有権者数を差し引いた。

択捉島の人口、有権者数とした表わされている数値はウルップ島を含むクリール地区の人口、有権者数の可能性がある。従来同島の人口は約7,500人と報道されており、この数を採用した場合の人口を**で示した。

みると、20代から40代の働き盛りの年齢層が6割近く(58%)を占めているのに対し、60歳以上の年齢層は2%に過ぎない(表-2)。更に昨年1月に歯舞、色丹、国後の三島で実施した世論調査の対象者(98%が18歳以上)について、この三島内での居住年数をみると、10年以下が半数近くを占めているのに対し、30年を超える者は5%に過ぎず(表-3)、また年金生活者も1%に満たない。これらの島々での賃金がソ連平均の2~3倍であるとみられること(表-4)、昭和54年(1979年)から63年(1988年)の10年間に約15,000人の人口増があったと伝えられていることなども加えて考え合わせると、新聞やテレビの取材に対して「島はすでに我々の故郷だ」、「この島を立ち退けと言われても行くところはない」と答える者がいる一方、「働ける間はこれらの島で働き、年をとったら故郷で年金生活を」と考えている者も多いのかもしれない。なお、この1年間に800人程度の人口が減少しており、その理由は不明確であるが、市場経済への移行に伴い物価高などにより出稼ぎ

の地としての利点が少なくなったため、よりよい生活条件を求めてソ連本土に戻ったことによるのかもしれない。

〔表-2〕 人口構成(1990年1月現在)

区分		人口(構成比)	
性	男	13,300人	(52.4%)
	女	12,100	(47.6%)
年 齢	~ 9 歳	5,100人	(20.1%)
	10~19 歳	3,600	(14.2%)
	20~29 歳	5,200	(20.5%)
	30~39 歳	6,100	(24.0%)
	40~49 歳	3,300	(13.0%)
	50~59 歳	1,600	(6.3%)
	60~69 歳	380	(1.5%)
	70 歳以上	120	(0.5%)
計		25,400人	(100.0%)

(注) 資料4による

〔表-3〕 世論調査対象者の在島年数

在島年数	構成比
～ 10年	47.9
11～20年	29.8
21～30年	13.1
31～40年	3.9
41年以上	0.7
不明	4.6
計	100.0%

(N=歯舞、色丹、国後 2,725人)

(注) 資料1による

〔表-4〕 平均賃金 (1990年)

地域	平均賃金 (月額)
色丹・国後	540ルーブル
択捉	485
ユジノサハリンスク (旧豊原)	433
ハバロフスク 〔全ソ連〕	390
職員・労働者	270
農民	220

(注) 資料4等による

ソ連軍は、終戦直後に四島を占領した後、国境警備隊を除き一旦引き上げたが、昭和53年に再配備され、現在は国境警備隊、地上軍などを合わせて7,000人前後(注記)があると推計される(表-1)。

(注記) ソ連の行政区では、歯舞、色丹、国後の三島はサハリ州南クリール地区、択捉、ウルップの二島が同州クリール地区に属しているため、人口、有権者数などこの地区別に公表されているが、クリール地区の人口の大部分が択捉島に属することから、この地区の人口、有権者が択捉のものとして報道されている可能性がある。そのような場合、択捉島人口を従来報道されていたとおり7,500人とすると、北方領土の人口は、21,100人となり、軍人の7,000人はウルップ島を含めたクリール地区と南クリール地区における数となる。また、歯舞群島には国境警備隊のみで、民間人がいないとされているので、南クリール地区の人口は色丹、国後両島の人口とみなされる。

日本に対する関心・印象

北方領土に住んでいるソ連人の多くが、日本から放送されるテレビ番組を見ており、日本への関心とその豊かな生活に憧れを持っていると言われている。昨年1月に歯舞、色丹、国後の三島で行われた世論調査(資料1)の結果により、日本に対する関心の程度をみると、両島の住民の4割以上(41%)が「日本についてのほとんどすべての報道に注意を払っている」と述べており、「関心のある分野」(22%)や「重要な事件の報道」(26%)に注意している者を加えると、日本について関心を示す者は約9割に達している(表-1)。また、このような情報を提供する媒体のうち、どのようなものが日本についての意見形成に影響しているかをみると、「テレビ・ラジオ」(73%)と「新聞・雑誌」(55%)が際立って多く、これらの媒体の影響力が強いことを示しているが、このうちテレビについては日本から流されているテレビ番組がかなり大きな役割を果たしている可能性が強い(表-5)。

〔表-5〕 日本についての関心

○ 日本についての報道にどのくらい注意を払うか。	
ほとんどすべての報道に注意する	41.3%
関心のある分野について注意する	22.2
重要な事件の報道に注意する	26.4
ほとんど注意しない	7.5
不明	2.6
計	100.0%
(N=歯舞、色丹、国後 2,725人)	
○ 日本についての意見は主に何によって作られたか。(M.A.)	
テレビ・ラジオ	73.0%
新聞・雑誌	55.3
日本についての書籍	17.9
日本行ったことのある人の話し	17.9
個人的体験	2.1
(N=歯舞、色丹、国後 2,725人)	

(注) 資料1による

日本や日本人についての印象をみると、日本に「親しみを感じる」(42%)、「まあ感じる」(27%)を合わせて7割近くに達しており、親しみを感じない者は1割程度(「あまり感じない」5%、「感じない」7%)である。また、日本人の特徴としては、「勤勉」(67%-ソ連人については5%)、「精力的」(41%-同10%)、「活発」(33%-同5%)、「知性的」(28%-同4%)などの点では肯定的な評価が多いが、「平和愛好的」(10%-同53%)、「友好的」(14%-同46%)、「率直」(4%-同26%)などの点では自分達ソ連人より低く評価しており、また「攻撃的」(16%-同5%)、「高慢」(10%-同6%)などの否定的な評価が比較的多いことが注目される(表-6)。

[表-6] 日本人についての印象

○ 日本に対して親しみを感じるか。			
は	い		42.1%
まあ感じる			27.4
あまり感じない			5.4
感じない			6.6
不	明		18.5
計			100.0%
(N=齒舞、色丹、国後 2,725人)			
○ ソビエト人、日本人の特徴として該当するものはどれか。(M.A.)			
		日本人について ソ連人について	
〔日本人について上位5位のもの〕			
勤	勉	66.5%	4.6%
精	力	40.5	10.4
活	発	33.2	5.3
知	性	27.6	4.1
攻	撃	16.1	4.5
〔ソビエト人について上位5位のもの〕			
平	和	9.8%	52.6%
友	好	14.3	45.7
受	動	1.2	33.0
短	気	1.8	29.5
率	直	4.0	26.2
(N=齒舞、色丹、国後 2,725人)			

(注) 資料1による

日ソ関係

戦後の日ソ関係は、昭和31年に日ソ共同宣言により国交が回復したものの、その後大きな進展はなかった。しかし、昭和60年のゴルバチョフ政権誕生後しばらくして、日ソ関係改善の動きが活発化し、平成元年9月には今回のゴルバチョフ大統領の訪日 が正式に決定した。このような状況の中で昨年1月に行われた世論調査の結果により、ソ連人島民が日ソ関係の現状をどのように見ているかをみると、「良好だ」(5%)、「かなり良い」(9%)とする者は少数で、「あまり良くない」(47%)、「悪い」(5%)と否定的な見方をする者が過半数を占めている(表-7)。しかし、このような現状を容認する者は少数(「現状でよい」7%、「親密になる必要はない」5%)で、大部分の者(77%)は「もっと親密になるべき」と考えている(表-7)。

[表-7] 日ソ関係について

○ 現段階の対日関係は良好か。		
は	い	4.5%
かなり良い		9.2
あまり良くない		46.5
悪	い	5.0
どちらともいえない		20.9
不	明	13.9
計		100.0%
(N=齒舞、色丹、国後 2,725人)		
○ ソ日関係はもっと親密になるべきか。		
もっと親密になるべき		77.2%
現状でよい		7.2
もっと親密になる必要はない		4.8
どちらともいえない		6.2
不	明	4.6
計		100.0%
(N=齒舞、色丹、国後 2,725人)		

(注) 資料1による

日ソ関係の発展のためには、北方領土問題の解決が不可欠と思われるが、この点については後述のように島民の認識は低く、むしろ日ソ間の経済面での協力関係を進めることを重視しているようである。日ソ間でもっと効果的に協力できる面として、「経済・社会発展」(51%)をあげる者が最も多い。この回答の意味は不明確であるが、一般的な経済交流の推進を指すものと思われる。具体的なものとしては「技術・機械・設備の共同開発」(48%)、「最新技術の交流」(39%)など日本の高い技術水準に対する期待に基づくと思われるものが多いほか、「漁業」(41%)での協力をあげる者もかなりの数となっているが、「ソ連から日本への原料輸出」(12%)という現実的な案をあげる者は少ない。また、自分達の住んでいる南クリール諸島(齒舞、色丹、国後の三島を指す。)における経済交流の具体案として、これらの島に特別経済区を設けることについては、大部分の者(63%)が賛成している(表-8)。総じて、日本の経済や技術に対する期待が先行して、政治、経済の現実への理解は十分であるとはいえない。

〔表-8〕 日ソ協力について

○ ソ連と日本が最も効果的に協力できるのは (M.A.)	
経済・社会発展	51.1%
技術・機械・設備の共同開発	48.1
漁業	40.6
最新技術の交流	39.0
ソ連から日本への原料輸出	12.0
(N = 齒舞、色丹、国後 2,725人)	
○ 南クリール諸島にソ日協力と交易のための特別経済区を設けることについて	
賛成	63.2%
反対	12.6
どちらともいえない	14.5
不明	9.7
計	100.0%
(N = 齒舞、色丹、国後 2,725人)	

(注) 資料1による

民間レベルの交流として、クリール(北方領土及びウルップ島を指す。)と北海道の住民の交流に「努力すべきだ」とする者が78%の多数を占めており、機会が与えられたら日本に「かならず行きたい」(43%)、「行きたい」(34%)と合わせて8割近い者が日本への渡航を希望している(表-9)。

〔表-9〕 民間交流について

○ クリール住民と北海道の住民の交流の推進について	
努力すべき	78.3%
その必要はない	11.2
不明	10.5
計	100.0%
(N = 齒舞、色丹、国後 2,725人)	
○ 機会が与えられたら日本へ行きたいか。	
かならず行きたい	43.3%
行きたい	34.3
どちらともいえない	8.3
行きたくない	8.3
不明	5.8
計	100.0%
(N = 齒舞、色丹、国後 2,725人)	

(注) 資料1による

北方領土問題

ソ連は長い間日ソ間には領土問題は存在しないという立場をとってきたが、昭和63年暮れの日ソ外相会談以降、事実上この問題の話し合いに必ずなるようになった。更にソ連におけるグラスノチの進展もあり、この問題は北方四島やこれに近接する地域の住民の間に広く知られるようになった。昨年12月にサハリン(旧樺太)と北方四島に(資料2)住む住民を対象に行われたアンケート調査の結果によると、日本が北方領土の返還を求めていることを知っている者98%、日本が領土問題の解決を日ソ平和条約締結の前提としていることを知っている者93%となっている(表-10)。しかし、日

[表-10] 北方領土問題の周知

○ 日本が歯舞、色丹、国後、択捉の四島の返還を求めていることを知っているか。	
知っている	98.4%
あまり知らない	0.9
全く聞いたことがない	0.1
不明	0.6
計	100.0%
(N=サハリン及び北方四島 1,517人)	
○ 日本側が北方領土問題の解決なくして、日ソ平和条約の締結はあり得ないことを表明していることを知っているか。	
知っている	92.8%
あまり知らない	4.8
全く聞いたことがない	1.6
不明	0.8
計	100.0%
(N=サハリン及び北方四島 1,517人)	

(注) 資料2による

ソ関係改善のため日本の返還要求に応ずることについては、「必要条件だ」(9%)、「ある程度は必要」(15%)合わせて24%であるのに対し、大部分の者(70%)は「必要条件ではない」と考えている。また、歯舞、色丹、国後の三島の住民では、日本の領土要求は反ソ的性格を持っているとする見方(「持っている」37%、「ある程度は持っている」27%)が6割以上を占めており、「日本の北方領土返還要求は一部の日本人の反ソ活動」としてきたゴルバチョフ政権誕生前のソ連の公式的な立場や「北方四島はロシアの探検家が発見した島で、今度の大戦でソ連に戻った」という現地の島での啓発活動の影響が伺われる(表11)。しかし、ここではむしろこのような状況の中で、ソ連人島民の2割前後が日ソ関係改善のためには返還要求に応ずることが「必要」、「ある程度必要」(合わせて24%)、「領土要求は反ソ的なものでない」(18%)などのように日本の返還要求に理解を示していることに注目すべきかもしれない。

[表-11] 北方領土問題解決の必要性

○ 日本の四島返還要求に応じることが日ソ関係改善の必要条件か。	
必要条件だ	8.8%
ある程度は	15.0
はっきりいえない	1.9
必要条件ではない	70.4
不明	3.9
計	100.0%
(N=サハリン及び北方四島 1,517人)	
○ 日本の領土要求は反ソ的性格を帯びているか。	
はい	36.6%
ある程度は	27.3
いいえ	17.8
不明	18.3
計	100.0%
(N=歯舞、色丹、国後 2,725人)	

(注) 資料1、2による

北方領土の日本への返還の是非については、多少異なった視点からいくつかの調査が行われている。今年の3月に歯舞、色丹、国後の三島で行われた住民投票で、北方4島の日本への引き渡しのは非を求めた結果では、賛成22%、反対69%となっており、返還反対が大勢を占めているが、返還に同意する者が2割以上あることが注目される。択捉島住民に対して同島の日本への引き渡しのは非を聞いた結果では、賛成10%、反対81%のほか「日ソ共同管理」6%となっており、他の三島と比べて返還への抵抗が強いことを示している(表12)。

歯舞、色丹、国後の三島の投票結果を昨年1月に同地域で行われた世論調査の結果と比較すると、返還反対が88%から69%へと2割近く減少しているのに対し、賛成が8%から22%へと1割以上も増えているのが注目される(表12)。両者の母集団が同一であるという保障もなく、質問も若干異なっていると思われるので確言することはでき

〔表-12〕 領土返還の是非

○ 日本に四島（南クリール諸島=歯舞、色丹、国後の三島）を引き渡すことが適当か（賛成するか）*		
	（'91.3月）	（'90.1月）
はい（賛成）	21.5%	8.1
いいえ（反対）	68.9	88.1
不明	9.6	3.8
計	100.0%	1000%
	（N=歯舞、色丹、国後 11,704人）	（N=同左 2,725）
○ 択捉島を日本に引き渡すことに同意するか。		
はい（賛成）		9.6%
共同管理		6.4
いいえ（反対）		81.3
不明		2.8
計		100.0%
	（N=択捉 9,291人）	

（注）資料1、3による

*（ ）内は'90.1月の質問

ないが、最近具体的な返還手順や返還後の統治形態などについての提案が行われたり、日本製の自動車などの製品が島の中で普及した結果、従来の「返還、即島からの立ち退き」という固定的な考え方から「日本の領有権を認めても島に住み続けることもありえる」し、また、「そのようになった場合、よりよい生活が期待できる」という見方も徐々にではあるが広まりつつある^(資料1)ためかもしれない。昨年1月に行われた世論調査においても、具体的な返還手順や現島民への配慮を含んだ返還論や日ソ共同事業を前提とする国連信託統治論の提案や提案者名をあげ、この問題に対する意見を求めたところ、「無条件返還」20%、「国連信託統治論」7%、いずれにも反対65%という結果になっている（表13）。また、昨年12月、サハリンと北方四島で行ったアンケート調査^(資料2)においては、4島在住の対象者は96人と少ないものの、これらの者のこの問題に対する回答をみると、「千島列島すべてを日本へ」（3%）、「四島返還」（12%）、「四島住民の住宅の他地域での建設を条件に四島返還」（4%）を合わせて2割近くの者が少なくとも条件

づきながら四島の返還に同意している。更に「歯舞、色丹返還、残りは日ソ共同管理か国際管理」（5%）、「四島とも共同管理か国際管理」（18%）を加えると、「四島はソ連領でなくともよい」と考えている者が4割を超えている（表-13）。

〔表-13〕 領土問題の解決方法

○ ランツベルギス、アフアナシェフ、サハロフの南クリール諸島の無条件返還論* グリーの協同事業前提の国連統治論についての態度		
無条件返還論に賛成		19.7%
国連統治論に賛成		6.6
反対		64.8
不明		8.9
計		100.0%
	（N=歯舞、色丹、国後 2,725人）	
○ 北方領土問題をどのように解決すべきか		
	〈サハリン及び四島〉〈四島のみ〉	
全千島を返還	0.7%	3%
四島を返還	3.6	12
日本が四島住民の住宅を他の地域に建設することを条件に四島返還	3.3	4
歯舞、色丹の二島を返還、他の二島は日ソ共同管理か国際管理	3.5	5
歯舞、色丹の二島を返還	1.6	0
四島とも日ソ共同管理か国際管理	16.0	18
現状のまま	67.4	53
その他	2.9	5
不明	1.0	
計	100.0%	100%
	（N=1,517人）（N=96人）	

（注）資料1、2による

* アフアナシェフ（モスクワ古文書大学学長）サハロフ（物理学者）はともに北方領土が日本の領土であることを認めながら、前者は三段階の返還方式を提案し、後者は現在のソ連入植者等を配慮した妥協の必要性に言及している。

島が日本に返還された場合、残留するか離島するかについて住民の意向をみると、択捉島における住民投票では、約半数（49%）が離島の意志を表しているが、残ることを希望する者も4割以上（44%）を占めている（表14）。他の三島を含めた四島全体の住民について、96人のアンケート調査の結果でみると、「島に残る」19%、「よい仕事があれば残る」9%と3割近い者が条件つきながら残留の意向を示しており、このほか「共同管理か国際管理なら残留」が3割みられる（表-14）。

〔表-14 返還後の残留の意向〕

○ 島が返還された場合どうするか		
	〈択捉島〉	〈四島〉
島から離れる	49.3%	24.0%
残る	44.1	18.8
よい仕事があれば残る		9.4
共同管理、国際管理下なら残る		30.2
その他		10.4
不明		7.2
計		100.0%
	(N = 9,291人) (N = 96人)	

（注）資料2、3による

まとめ

歯舞、色丹、国後、択捉の北方四島に現在住んでいるソ連住民は約24,600人で、このうち半数前後がこの10年位の間に移住してきたとみられる。これらの住民の中には島を永住の地と考えている者がいる一方、人口の年齢構成、居住年数、人口の増減の大きさなどからみると、これらの島の出稼ぎの場として色合いをぬぐい去ることはできない。

住民は日本に対して好意的な印象を持っている

者が多く、四島での経済特別区の設置や北海道住民との交流を進めることなどにより日ソ間の関係改善を求めている。

北方領土問題については、その存在については周知されているものの、日本の領土要求は反ソの性格を帯びているとする見方が残っており、したがって日本への北方領土返還への抵抗は強い。しかし、このような状況の中で、歯舞、色丹、国後の三島の住民の2割以上が四島の日本への返還に同意していることが注目される。また返還の手順、返還後の統治形態や現住民の将来についていろいろな可能性があるという見方が広まったためか、返還に対する抵抗が弱まる兆しもみられる。

島が日本に返還された場合、少なく見積っても2割程度の者が島への残留を望んでいる。更に残留のための好条件があれば、その数は3~4割に達するかもしれない。

〔参考資料〕

資料1 — 平成元年（1989年）12月から翌年1月にかけてソ連共産党サハリ州南クリール地区委員会が同地区の住民4,000人を対象に実施した世論調査の結果。母集団、抽出方法は不明であるが、回収数は2,725人でその97.5%が18歳以上である。実地調査は対象者が調査票に記入する方法をとっているが、調査票の配布・回収方法は不明。

資料2 — 平成2年（1990年）12月6日から13日にかけ、北海道新聞がサハリンの提携紙「ソビエッキー・サハリン」に委託してサハリン（旧樺太）と北方四島の住民を対象として実施したアンケート調査の結果。母集団、抽出方法は不明であるが、実地調査の方法は300人に対し調査票を郵送し175人から回答

を得たほか、新聞の紙面に掲載されたアンケートの内容をみて回答を寄せた1,342人の回答を加え、計 1,517人について集計。このうち北方四島の住民は96人。

資料3 — 平成3年(1991年)3月17日ソ連全域において実施された連邦制の存続の是非を問う国民投票と同時に、南クリール地区(歯舞、色丹、国後の三島)とクリール地区(択捉島、ウルップ島)が独自に行った住民投票の結果。両地区の有権者数と投票者数は次のとおりである。

地 区	有権者数	投票者数
南クリール	13,173人	11,704人
クリール	10,755	9,291

資料4 — サハリン州統計局作成の資料。朝日新聞(平成3年5月2日付)、読売新聞(3月14日付夕刊)両紙に掲載されており、今年1月現在の人口について次のとおり若干違いがあるが、より新しい情報である朝日新聞によるものを採用した。

島別	掲載紙	朝 日	読 売
歯舞、色丹、国後		13,600人	13,800人
択 捉	択 捉	11,000	11,100
計		24,600人	24,900人

